

The background of the cover is a composite image. The top half shows a bright blue sky with white clouds and a sunburst effect. The bottom half shows a cityscape with various skyscrapers. Overlaid on the cityscape is a large, semi-transparent blue graphic of the JVCKENWOOD logo, which consists of concentric arcs and the company name in both English and Japanese. In the bottom right corner, a woman and a young child are kneeling on a grassy hill, looking out at the city. A small white car is parked on the grass to the left of the woman and child.

JVCKENWOOD

JVCKENWOOD Company Profile 2019

企業ビジョン

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind for the people of the world

Contents

JVC ケンウッドグループの概要／財務ハイライト	2
マネジメントメッセージ	4
経営計画	5
JVC ケンウッドグループの事業概要	6
ブランド価値向上への取り組み	8
JVC ケンウッドグループのサステナビリティ	10
沿革	12
国内ネットワーク	14
海外ネットワーク	15
役員紹介	16
会社概要／株式関連情報	17

経営方針

顧客価値創造企業への変革
技術立脚型企业としての進化
事業を通じた持続型社会への貢献

JVCケンウッドグループの概要

▶ 分野別売上収益構成比('19/3期)

※ 国際財務報告基準(IFRS)ベース



■ メディアサービス分野

【主な事業内容】

メディア事業、
エンタテインメント事業

その他 2.7%

19.1%

23.1%

55.1%

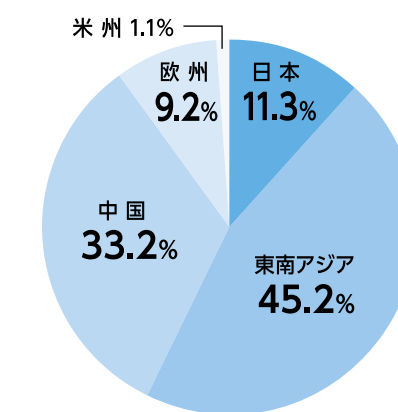


■ オートモーティブ分野

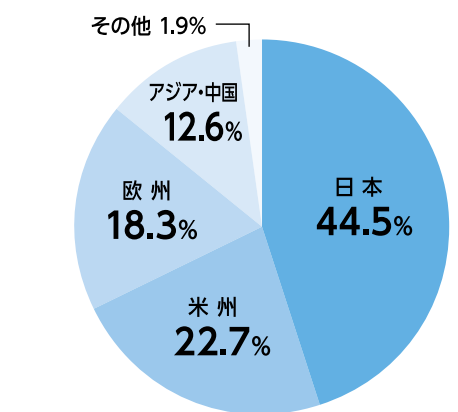
【主な事業内容】

アフターマーケット事業、
OEM事業

▶ 地域別生産比率('19/3期)



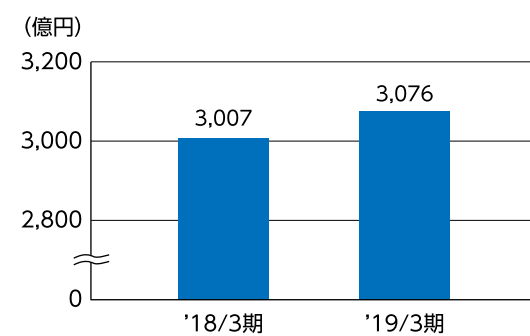
▶ 地域別売上収益構成比('19/3期)



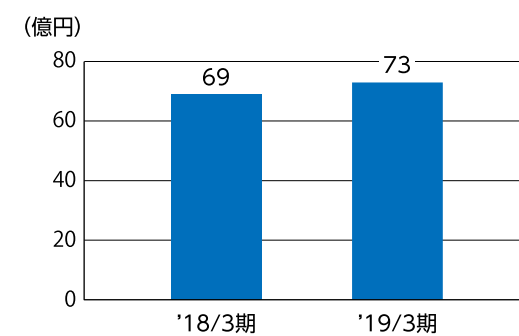
財務ハイライト

※ 国際財務報告基準(IFRS)ベース

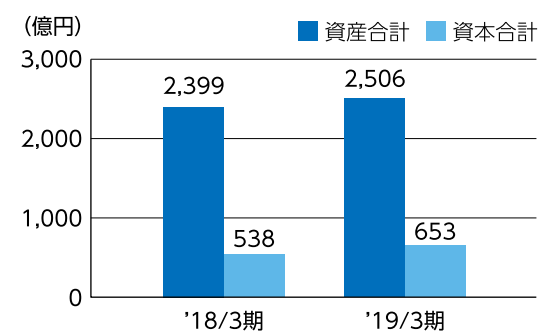
売上収益



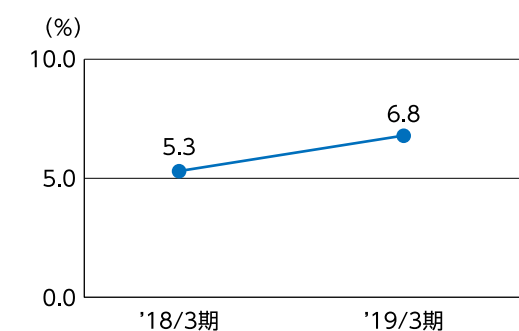
営業利益



資産合計・資本合計



親会社所有者帰属持分当期利益率



(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
売上収益	300,687	307,627
営業利益	6,937	7,263
税引前利益	5,940	6,401
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,389	3,847
資産合計	239,933	250,617
資本合計	53,788	65,321
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	364.42	378.24
親会社所有者帰属持分比率(%) ^{※1}	21.1	24.7
基本的1株当たり当期利益(円)	17.20	25.00
利益剰余金	2,913	6,634
有利子負債	67,847	71,312
ネットデット	30,685	30,468
親会社所有者帰属持分当期利益率(%) ^{※2}	5.3	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,379	20,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,835	△25,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,043	8,479
従業員数(人)	17,801	16,939

※1: 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

※2: 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期中平均親会社の所有者帰属持分

マネジメントメッセージ

Creating value for our customers

—顧客価値創造企業を目指して—

代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)

江口 祥一郎



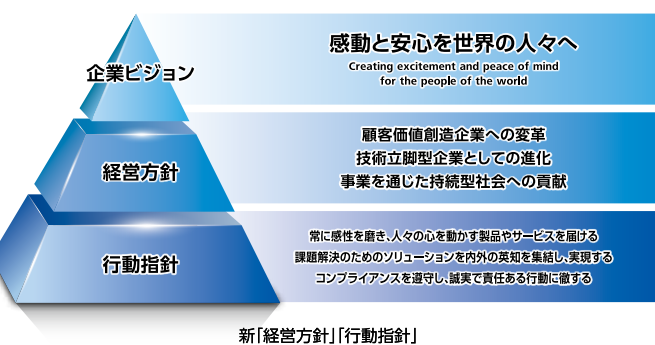
皆さまには、平素より格別のご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社は、企業ビジョンである『感動と安心を世界の人々へ』を実現すべく、顧客満足度を高めることはもちろんのこと、新たな経営方針として「顧客価値創造企業への変革」「技術立脚型企業としての進化」そして「事業を通じた持続型社会への貢献」を掲げ、成長と企業価値向上に向けて邁進しています。

顧客価値創造企業への変革

顧客価値とはお客さまが適正と認める価値のことであり、その対象は製品やサービスだけでなくブランドも含まれます。経営方針として掲げている「顧客価値創造企業への変革」は、当社の製品・サービスがお客さまのニーズに合っているかが非常に重要なポイントとなります。

時流の変化が激しい市場環境の中で、市場や顧客ニーズの変化に即応できるアンテナを張れているのが重要であり、「技術革新の方向性」と「感応的なマーケティングに基づき新しいもの(価値)を創造する活動」とが一体となった価値創造企業を目指していきたいと考えています。



技術立脚型企業としての進化

技術立脚型企業としての進化を図るために、技術戦略と知財戦略の両輪での取り組みを強化していきます。当社のコア技術である「映像」「音響」「無線」を軸として、市場ニーズに適応した技術開発を強力に推進し、その中で技術革新性が高いものだけでなく、既に数多く保有する知財・技術をこれまでと異なる新しい領域で活用することにも積極的に取り組んでいきます。

事業を通じた持続型社会への貢献

また、如何にして持続型社会へ貢献していくのか、という意味では、当社が目指すSDGs経営の未来の姿は、ひとこというと「当社の事業が成長すればするほど、また市場におけるポジショニングが高くなればなるほど世の中が良くなり、持続可能となるような事業構造を構築する」経営といえます。つまり、当社が取り組んでいる事業戦略を推進すれば、そして加速していけば、おのずとSDGsを達成していくという考え方です。当社はすべての事業領域でその役割を担っており、中長期経営計画を確実に達成することで、これを実現していきたいと思えます。

そして、当社が関わるすべてのステークホルダーと深く信頼関係を築きあげながら、持続可能な(サステナブル)成長と企業価値の向上を常に図ってまいります。

今後とも皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営計画 ～中長期経営計画「2020年ビジョン」～

当社は、2015年5月に2021年3月期(2020年度)を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」(以下、「2020年ビジョン」)を発表し、自己資本利益率(以下、「ROE」)を主たる経営指標とするとともに、「強み」を生かせる分野に注力する経営を推進してまいりました。そして、2018年1月には策定から2年余り経過した「2020年ビジョン」の進捗の評価と今後の取り組みの見直しを実施し、計画の最終年度である2021年3月期(2020年度)にROE10%達成を目指して邁進しています。

■「2020年ビジョン」における事業ポートフォリオ

「2020年ビジョン」において実施したオートモーティブ分野の用品・純正ビジネスへの集中投資により、オートモーティブ分野は想定以上の成長を遂げましたが、全社収益の安定化とさらなる成長に向け、各分野の「成長する」領域へバランスのとれた投資を行うこととしました。この結果、2019年3月期はすべての分野で黒字化を達成。今後さらにパブリックサービス分野、メディアサービス分野の伸長とその他分野のDX^{*1}ビジネスの売上拡大により、バランスのとれた健全な事業構造を実現させ、2020年ビジョン最終年度に繋げていきます。



■市場別・事業別成長戦略

(1) オートモーティブ分野

当社は、アフターマーケット事業ではカーナビゲーション、カーオーディオでトップクラスのポジションを確保しながら、ディスプレイオーディオやドライブレコーダーなどの新商材を拡大し、それらの強みを生かしてOEM事業では用品(ディーラーオプション)で想定以上の成長を遂げました。今後は長年培った「映像」「音響」「無線」の技術に加え、これら実績で得たノウハウや顧客接点を生かし、特に今後の自動車のEV(Electric Vehicle:電気自動車)化、自動運転化およびコネクテッド(インターネットへの常時接続)化に伴ってさらなる需要拡大が見込まれるドライブレコーダーや車載カメラなどの車載光学関連領域を強化しています。また、音響・映像の強みを生かした次世代車空間でのHMI^{*2}関連領域の拡大を目指します。

(2) パブリックサービス分野

無線システム事業は、端末販売中心の事業運営から業務用無線インフラのブロードバンド化を見越したトータルシステムソリューション事業への転換を目指しています。2018年12月にブロードバンド無線システムやソリューションビジネスに強みを持つニュージーランドのTait International Ltd.の株式取得および資本業務提携を締結するなど、積極的なM&Aを実施しながら世界規模で成長が見込まれるデジタル無線事業の拡大を推進していきます。

業務用システム事業を担う株式会社JVCケンウッド・公共産業システムは、販売からシステム提案、設計・施工、保守・管理までワンストップで提供できる事業体制を強化しながら、映像セキュリティ/音響ソリューション事業領域を深化・拡大していきます。ヘルスケア領域は医用映像・情報ソリューション領域への事業拡大に加え、光ディスク製造で培った技術を活用した、がんなどの早期発見が可能となる血液診断ソリューション、および映像技術を活用した社会性発達評価の早期実施に有用なソリューションなど、外部の研究機関やパートナー企業との共同開発により新たな領域への挑戦を推進していきます。

(3) メディアサービス分野

メディア事業では、「Victor」ブランド含めたブランド資産を最大限に活用するほか、B to B領域では、8K/4KやHDR^{*3}、VR/ARなどの技術トレンドにおいて、他社にない映像ソリューションを創出していきます。プロジェクターでは、圧倒的な高画質と顧客保有機器と連携するシステム提供により、シミュレーターをはじめとする顧客ニーズへの対応に加え、拡大するスポーツ関連市場に対しても、映像技術を中心にユニークなサービスやシステムの提供を拡充していきます。

エンタテインメント事業は、音源ビジネスの強化に加え、映画やゲームなどのコンテンツの拡充およびマネジメント、ライブ・イベント、マーチャンダイジングなどの周辺事業の拡大を図り、総合エンタテインメント事業への転換をさらに進めていきます。

※1: Digital Transformationの略。 ※2: Human Machine Interfaceの略。 ※3: High Dynamic Rangeの略。

JVCケンウッドグループの事業概要

当社は、「オートモーティブ」「パブリックサービス」「メディアサービス」の事業分野および、その枠にとらわれないソリューション提供を手掛ける「DXビジネス」において、お客さまの課題を解決する「顧客価値創造企業」への変革を目指します。

オートモーティブ分野

(アフターマーケット事業、OEM事業)

オートモーティブ分野は、主にカーナビゲーションやカーオーディオ、ドライブレコーダー、車載用デバイスを展開しており、量販店や代理店などを通じてお客さまに商品を提供する「アフターマーケット事業」と、“用品”と“純正”の2つのビジネスユニットにより、自動車メーカー／ディーラーを通じて商品を提供する「OEM事業」で構成されています。



カーナビゲーション



ドライブレコーダー



カースピーカー



車載用デバイス

パブリックサービス分野

(無線システム事業、業務用システム事業、ヘルスケア事業)

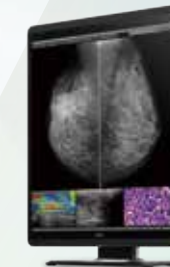
パブリックサービス分野は、業務用無線システムやアマチュア無線機器を手掛ける「無線システム事業」と、グループ会社の株式会社 JVCケンウッド・公共産業システムが手掛け、監視カメラや業務用音響システムなどを展開する「業務用システム事業」、および、医用画像表示モニターや視線計測装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」などを手掛ける「ヘルスケア事業」で構成されています。



業務用無線システム



セキュリティシステム



医用画像表示モニター



視線計測装置「Gazefinder」

メディアサービス分野

(メディア事業、エンタテインメント事業)

メディアサービス分野は、業務用ビデオカメラやプロジェクターなどの“ソリューション”、ヘッドホンなどの“ライフスタイル”、映像表示用素子などの“映像デバイス”、ブランドライセンスビジネスを手掛ける“ブランドビジネス”の4つのビジネスユニットで事業展開する「メディア事業」と、株式会社 JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントを核とした“コンテンツビジネス”および“受託ビジネス”を手掛ける「エンタテインメント事業」で構成されています。



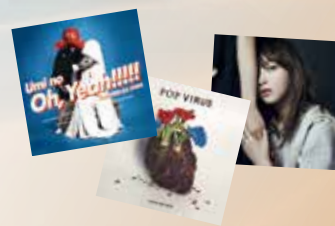
業務用カメラレコーダー



プロジェクター



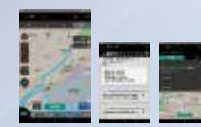
ヘッドホン・イヤホン



音楽・映像コンテンツ

DXビジネス (Digital Transformation)

当社グループが培ってきた技術資産に加え、オープンイノベーションの活用により、AIやIoTといった最新のデジタル技術やビックデータを駆使することで、お客さまに新たな価値・サービスを提供します。通信型ドライブレコーダーを核とするテレマティクスソリューションを自動車保険やライドシェア、トラック運送業界などに向けて提供を開始したことを皮切りに、既存の事業分野の枠にとらわれず、新規事業の創出を図ることで、他の3分野から独立した組織として第4の柱となることを目指します。



タクシー配車システム「CABmee(キャブミー)」



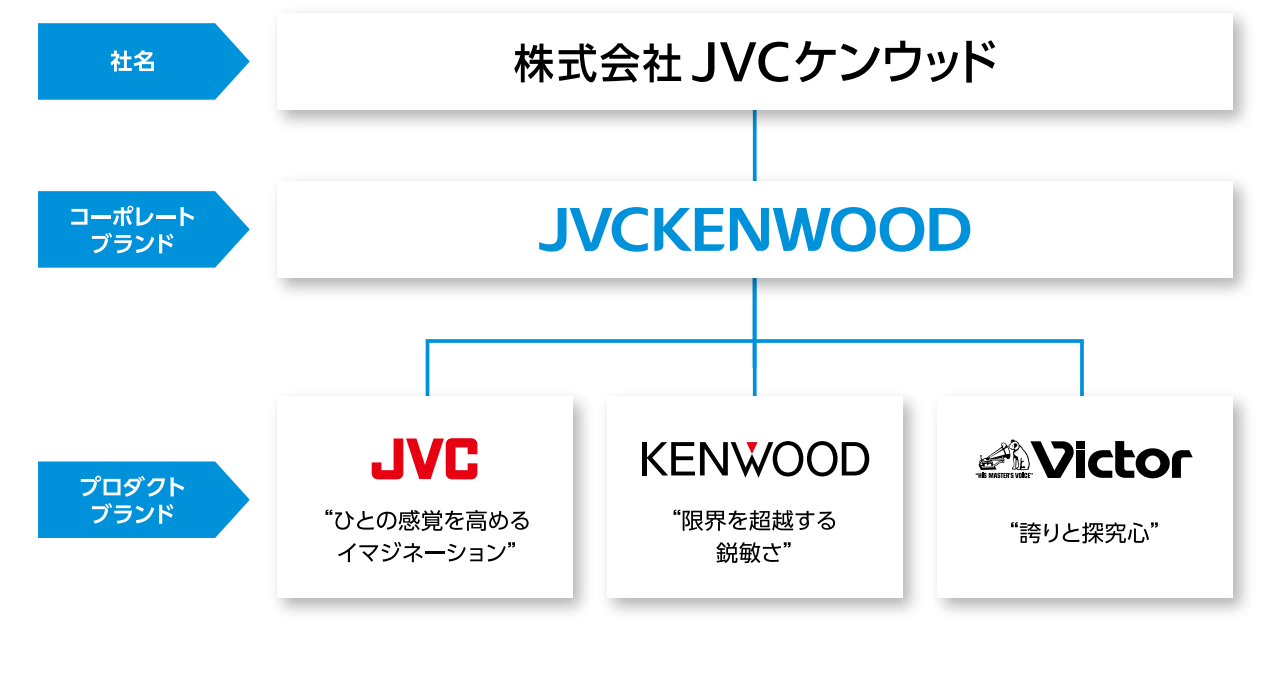
通信型ドライブレコーダー



ブランド価値向上への取り組み

ブランド体系

コーポレートの傘下に複数のプロダクトブランドを有し、それぞれのブランドが担う役割と価値を明確にする“マルチ・ブランド戦略”を推進します。それぞれのブランドビジョンである“ひとの感覚を高めるイマジネーション”、“限界を超越する鋭敏さ”、“誇りと探究心”をお客さまの体験価値として具体的にお伝えできるよう、取り組んでいます。



ブランディング活動

事業の要である製品やサービスに加え、ブランドの世界観を訴求するためにアンバサダーの起用やスポンサーシップ活動に取り組んでいます。それぞれのブランドの強みを生かしていくことで、グループ全体の企業価値最大化を実現します。

JVC

アンバサダーの起用

JVC ブランドは、そのブランドビジョンのもと、世界トライアスロンシリーズチャンピオンのマリオ・モーラ選手、女子プロサッカー“浦和レッズレディース”所属の安藤梢選手、クロスカンントリーランのベルギーチャンピオンのイエルーン・ドエト選手などをアンバサダーに起用し、ブランド価値向上に取り組んでいます。



マリオ・モーラ 選手



安藤 梢 選手



イエルーン・ドエト 選手

KENWOOD

モータースポーツへのスポンサーシップ活動

KENWOOD ブランドは、ワールドワイドで展開されているトップクラスの各種モータースポーツをサポートしています。極限で繰り上げられるレースの現場と、ブランドビジョンである“限界を超越する鋭敏さ”が共鳴します。

●MotoGP™ オフィシャル・サプライヤー

当社の“DMR”規格対応のデジタル無線システムは世界最高峰の二輪レース“MotoGP™”の運営通信手段として採用されています。毎グランプリ開催時には約200～300人の運営スタッフに欠かせないコミュニケーションツールとして使用され、数々の実戦を通じて信頼性の高いブランドとして認められています。



●SUPER GT 専用車載カメラ開発

当社は、2014 年より国内最高峰の GT カーレースである“SUPER GT”シリーズの GT500 クラス全車を含む合計 23 台のレースカーに TV 放映用公式オンボードカメラを供給しています。2019 年には過酷な環境下での耐久性／堅牢性を確保しつつ、さらなる小型／軽量化と歪みを低減した明瞭な映像撮影を実現する新型カメラの供給を開始しました。



●マクラーレン F1 チームに無線システム供給

1991 年に名門マクラーレン F1 チームとオフィシャル・サプライヤー契約を締結して以来、専用無線システム開発／供給を通じ、27 年間に渡ってパートナーシップを継続しています。その長い歴史から創出されたKENWOODブランドの価値は、現在に受け継がれています。



Victor

“こだわり”から創造する商品とサービス

Victor ブランドは、“誇りと探究心”を持ち“時代をつくる”ブランドとして展開しています。音の領域で“原音探究”思想による“こだわり”の音づくりから生み出される商品やサービス、ソリューションへVictor ブランドを再定義し、付与しています。



WOOD シリーズ 10 周年フラッグシップモデルインナーイヤーヘッドホン“HA-FW10000”



WOOD CONE プレミアムモデルコンポーネントシステム“EX-HR10000”

JVCケンウッドグループのサステナビリティ

事業を通じた持続型社会への貢献

近年、SDGs※1やCOP21のパリ協定といった国際的な枠組の構築に伴い、企業はますますESG※2などの社会的課題の解決に向けた役割を果たすことが求められています。

当社は、サステナビリティ推進戦略に基づいて事業と関連の強い社会課題を抽出・分析し、中長期経営計画「2020年ビジョン」とのつながりを考慮しながらマテリアリティ（重要課題）を特定しています。優先テーマを明確にすることで課題解決に向けた提供価値を創造し、「2020年ビジョン」を実現するとともに企業の持続的な成長を目指してまいります。



サステナビリティのアクションプラン

- 1 トップマネジメントが取り組みを推進

2 中長期経営計画「2020年ビジョン」と整合させたKPIs※3と目標を設定

3 すべての事業活動と結び付けることにより、全従業員の参画を促進
- 4 Society5.0への貢献を通じてSDGsを達成

5 ステークホルダーに対し取り組みをウェブサイトなどで積極的に分かりやすく開示
- ※3 Key Performance Indicators(重要業績評価指標)の略称。

当社が解決に貢献する社会課題

当社は、事業活動を通じた社会課題の解決につながる製品やサービスを提供するため、SDGsの全17ゴールのうち8つの分野(社会、労働、環境、品質、経済、安全、ガバナンス、価値創造)を選定するとともに、事業および社会とのつながりという観点から、取り組みテーマを4つ(遵守性、透明性、多様性、持続性)に分類して設定しています。



社会課題の解決に向けたSDGs 優先8ゴールへの取り組み

SDGs 優先8ゴール	ESG	優先的な重要課題	主な取り組みと期待される貢献
	S	医療アクセスの拡大	高精度医用画像表示モニターの市場投入
			疾患の超早期診断をサポートする「ExoCounter(エクソカウンター)」の開発
		交通事故の防止	少子高齢化社会の課題に寄与する視線計測装置「Gazefinder(ゲイズファインダー)」の開発 ドライブレコーダーで安心・安全な運行に貢献
	S	ダイバーシティ & インクルージョン	女性の管理職比率の向上
	G	イノベーションの加速	イノベーションを創出する環境づくり・イノベーションアクト
	S	安心・安全なまちづくり	公共施設の安心・安全に寄与する画像解析ソリューションの提供
		安心・安全な輸送システムの確保	次世代IoTソリューション事業の拡大
		防災・減災への対応	多言語放送対応の非常・業務用放送設備の導入
	E	持続可能なものづくり	生産工程における省エネルギー化の推進
	E	気候変動への対応	温室効果ガスの排出削減への取り組み
	G	リスクマネジメントの取り組み	コンプライアンス推進に関する取り組み
	G	ステークホルダー・パートナーシップ	外部ステークホルダーとの協働・産官学連携による社会実装プロジェクトの推進

E Environment S Social G Governance

当社のサステナビリティ活動については、「Sustainability Report 2018(サマリーレポート)」およびウェブサイトにて詳細な取り組みを報告しています。併せてご覧ください。

●「サステナビリティ」ウェブサイト
<https://www.jvckenwood.com/jp/sustainability.html>



沿革

JK 1.0 「旧日本ビクター株式会社」「旧株式会社ケンウッド」個社の時代
技術と文化の創造によるグローバル企業への成長

1920 ▶ 2007

日本ビクター株式会社

- 1927年 日本ビクター蓄音器株式会社設立
- 1939年 日本初のテレビジョン受像機完成
- 1958年 日本初のステレオ盤LPとステレオセット「STL-1S」を発売
- 1972年 ビクター音楽産業株式会社設立
(現・株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント)
- 1976年 家庭用VHSビデオカセット第一号機「HR-3300」を発売



- 1986年 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」を発売
- 1995年 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売
- 2003年 ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」を発売
- 2007年 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、ハイビジョンハードディスクムービー「Everio」[GZ-HD7]を発売

株式会社ケンウッド

- 1946年 有限会社春日無線電機商会設立
- 1957年 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始
- 1960年 トリオ株式会社にて社名変更
- 1978年 日本で業務用無線機分野に参入
- 1980年 米国でカーオーディオ分野に参入
日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売



- 1986年 株式会社ケンウッドに社名変更
- 1991年 マクラレンF1チームとオフィシャルサプライヤー契約を締結
チーム専用無線システムの開発・供給開始
- 1992年 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステム「KNV-100」を発売し、カーナビゲーション分野に参入
- 2007年 米国無線通信システム事業会社Zetron Inc.を子会社化

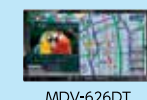
JK 2.0 経営統合～構造改革
会社基盤を整備し、次世代に向けた成長の土台をつくる

2007 ▶ 2016

- 2007年 7月 「日本ビクター株式会社」と「株式会社ケンウッド」が資本業務提携契約を締結
- 2008年 10月 ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立
(東京証券取引所市場第一部に上場)
- 2009年 12月 ケンウッドとビクターで同一プラットフォームを初めて採用したカーナビゲーション「MDV-313」を発売
- 2011年 2月 高画質と高速レスポンスを実現した彩速ナビの初代機「MDV-727DT」「MDV-626DT」を発売
- 2011年 8月 「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」の社名を「株式会社JVCケンウッド」に変更
- 10月 JVCケンウッドがビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併
- 2013年 3月 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売
- 6月 香港の車載機器事業会社Shinwa International Holdings Limited (現・「JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.」)を連結子会社化
- 7月 「東京特殊電線株式会社」から「東特長岡株式会社 (現・「株式会社JVCケンウッド長岡」))」の全株式を会社分割 (吸収分割) により承継



- 2014年 3月 北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手がける「EF Johnson Technologies, Inc.」の全株式を取得
- 9月 NEXEDGE / P25規格 両対応 マルチモードデジタル無線機「NX-5000」シリーズを発売
- 12月 高精細で鮮明なフルHD映像の記録が可能なドライブレコーダー「KNA-DR300」を発売し、ドライブレコーダー市場に参入
- 2015年 4月 欧州の車載用部品事業会社「ASK Industries S.p.A」を連結子会社化
- 5月 2021年3月期を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定
- 2016年 3月 シスメックス株式会社とエクソソームを対象とした診断機器の共同開発を開始
- 4月 業務用システム事業の拡大を目指して「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム」を設立

JK 3.0 企業文化を含めこれまでのすべてを変え
顧客価値創造を実現するべく進化を目指す

2016 ▶ 2018

- 2016年 7月 クラウドファンディングサービス「Makuake」を利用したマルチライブモニターイヤホンの開発支援プロジェクトを開始
- 10月 世界最小0.69型4K「D-ILA」デバイスを新開発
- 10月 “木”の振動板を採用したウッドドームユニット搭載インナーイヤヤーヘッドホン「WOOD」シリーズを発売
- 2017年 3月 ヘッドホン再生で、リスニングルームのスピーカー音場と定位を再現できる頭外定位音場処理技術「EXOFIELD (エクソフィールド)」の開発を発表
- 3月 旧日本ビクターの創立90周年を記念して、Victorブランドを再定義
- 3月 国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」を取得
- 2017年 8月 三和交通株式会社とタクシー配車システムの開発・導入に向けた業務協働に関する覚書を締結
- 11月 フルハイビジョンの約1.8倍となる3.7メガ録画を実現したドライブレコーダー「DRV-830」を発売
- 2018年 1月 DMR®に対応した中継器などの開発・販売を手掛けるイタリアの「Radio Activity S.r.l.」の全株式を取得
※デジタル無線の国際規格「Digital Mobile Radio」の略
- 1月 2015年に策定した中長期経営計画「2020年ビジョン」の進捗および見直しを発表
- 3月 「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定



2016-2017年度メーカー別販売数量シェア第1位*を獲得したドライブレコーダー

*国内のカー用品量販店、家電量販店、インターネット通販などの販売実績を基に推計した市場規模データ／GfK Japan調べ



Radio Activity社が手掛けるDMR対応中継器



頭外定位音場処理技術「EXOFIELD (エクソフィールド)」



クラウドファンディングサービスを活用したマルチライブモニターイヤホン

JK 3.1 新経営体制のもと
新たな経営方針で発展を加速

2018 ▶ 2019

- 2018年 4月 新経営体制発足に伴い、新「経営方針」「行動指針」を制定
- 4月 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位を取得
- 4月 新コンセプト“CONNECTED CAM”の業務用ハイエンドカメラレコーダー第一弾「GY-HC900」を発表
- 5月 OR®映像システムソリューションを手掛けるドイツのRein Medical GmbHの全株式を取得 ※Operating Roomの略
- 5月 トラック運送業界を対象とした商用テレマティクス分野への参入に向けて通信型ドライブレコーダーを開発
- 6月 ビクター設立90周年記念商品として、高級オルゴール「RJ-3000MK2」を限定復刻
- 8月 当社製造通信型ドライブレコーダーが損害保険会社のドライブレコーダー付き自動車保険に採用
- 9月 世界初、8K映像表示に対応したホームシアター用D-ILAプロジェクター「DLA-V9R」を発表
- 10月 シスメックス株式会社と微細加工技術を用いた検体検査用バイオデバイスの開発・製造会社「クリエイティブナノシステムズ株式会社」を共同設立
- 2018年 10月 前方と後方の同時録画に対応した前後撮影対応2カメラドライブレコーダー「DRV-MR740」を発売
- 10月 LGBTに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」において最高評価の「ゴールド」を受賞
- 10月 LTEに対応し、全天候型のタフなハンディ型業務用IP無線機をソフトバンクに供給
- 12月 ニュージーランドの業務用無線通信システム事業会社「Tait International Ltd.」の株式取得および資本業務提携を締結
- 2019年 1月 スタートアップ企業との新規事業の創出に向けたオープンイノベーションプログラム「JVCケンウッド アクセラレーター 2019」を実施
- 4月 東南アジア配車サービス最大手Grab社向けに通信型ドライブレコーダーを活用したドライバー向けセキュリティサービスを商用化



前後撮影に対応した2カメラドライブレコーダー「DRV-MR740」



事業分野の枠にとらわれない新規事業を創出する「DXビジネス」



Tait社が手掛ける業務用無線システム

世界初*、8K映像表示に対応した「DLA-V9R」
*8K映像の表示が可能な家庭用プロジェクターとして
(2018年9月13日現在)

IoTデバイスに求められる高い接続性と先進性を備えた“CONNECTED CAM”



Rein Medical社が手掛ける先進のOR映像システムソリューション

国内ネットワーク

2019年6月1日現在

事業所／研究開発拠点

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	プロジェクター、ビデオカメラ、AVアクセサリ、ホームオーディオ等
八王子事業所	東京都八王子市	オートモーティブ関連機器
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、映像監視機器等
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	D-ILAデバイス、レーザーダイオード等

主要生産拠点および生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生产品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	光学部品
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	光学部品、プロジェクター
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	CD、DVD(パッケージソフト)
(株)JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	通信関連機器、業務用機器
(株)JVCケンウッド長野	長野県伊那市	オートモーティブ関連機器
(株)JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医療機器、医用画像表示モニター、車載基板

その他の主要関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフトの企画・制作・販売、ライブ事業、ゲーム事業、スタジオ事業等
(株)JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市	記録済み光ディスクの開発・製造・販売および医療用機械器具の製造・販売
(株)JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市	映像・音響・通信関連機器およびシステムソリューションの開発・製造・販売・施工・保守
(株)JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像・音響の制作・編集・ローカライズ・販売、スタジオ運営、イベント制作・運営
(株)JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	音響・映像機器等のアフターサービス
(株)JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市	ソフトウェアおよびハードウェアの開発設計
(株)JVCケンウッド・デザイン	東京都世田谷区	デザインの企画・制作
(株)JVCケンウッド・パートナーズ	神奈川県横浜市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託、物品販売、旅行業、建築工事の施工および請負



本社・横浜事業所



八王子事業所



JVCケンウッド山形



白山事業所



JVCケンウッド長野



久里浜事業所



JVCケンウッド長岡

海外ネットワーク

2019年6月1日現在

運営会社：米州地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama

運営会社：アジア・オセアニア地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT. JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

生産会社

会社名	所在地	主要生产品目
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	通信関連機器
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	メディア関連機器、業務用機器
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	オートモーティブ関連機器
PT. JVC Electronics Indonesia	Indonesia	オートモーティブ関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	China	オートモーティブ関連機器

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
Zetron, Inc.	U.S.A.	通信関連システム・機器の開発・生産・販売
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.	業務用無線システムの開発・製造・販売
ASK Industries S.p.A.	Italy	オートモーティブ関連機器の開発・製造・販売
Radio Activity S.r.l.	Italy	業務用無線システムの開発・販売
Rein Medical GmbH	Germany	手術室映像ソリューションの開発・販売・施工
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	オートモーティブ関連機器・通信関連機器の設計・評価
JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited	China	オートモーティブ関連機器の製造販売および電子機器受託生産サービス



JVCKENWOOD USA Corporation



JVCKENWOOD Europe B.V.



PT. JVC Electronics Indonesia



Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.



JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) CO., Ltd.



JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.



JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.



ASK Industries S.p.A.

役員紹介

取締役			監査役		執行役員		
							
辻 孝夫	阿部 康行	江口 祥一郎	藤田 聡	坂本 隆義	新井 卓也	栗原 直一	鈴木 昭
							
今井 正樹	宮本 昌俊	野村 昌雄	浅井 彰二郎	大山 永昭	高田 伸一	林 和喜	寺田 明彦
							
園田 剛男	岩田 眞二郎	浜崎 祐司			村岡 治	越野 純子	

取締役		
辻 孝夫 代表取締役会長	今井 正樹 取締役	園田 剛男 取締役
阿部 康行 ^{※1} 取締役 取締役会議長	宮本 昌俊 取締役	岩田 眞二郎 ^{※1} 取締役
江口 祥一郎 代表取締役	野村 昌雄 取締役	浜崎 祐司 ^{※1} 取締役
※1: 会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。		

監査役			
藤田 聡 常勤監査役	坂本 隆義 常勤監査役	浅井 彰二郎 ^{※2} 監査役	大山 永昭 ^{※2} 監査役
※2: 会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。			

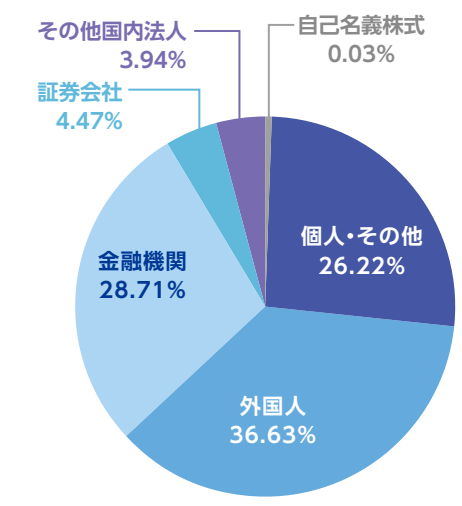
執行役員		
● 江口 祥一郎 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO : Chief Executive Officer)	新井 卓也 常務執行役員 オートモーティブ分野 アフターマーケット事業部長 APAC (Asia Pacific) 総支配人	寺田 明彦 執行役員 中国総代表 中国地域 AM統括 JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited 董事長 JVCKENWOOD Hong Kong Limited 取締役会長 JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd. 董事長
● 今井 正樹 副社長執行役員 コーポレート部門担当 EMEA (Europe, Middle East and Africa) 総支配人 内部統制室長	栗原 直一 常務執行役員 米州総支配人	● 園田 剛男 執行役員 最高技術責任者 (CTO : Chief Technology Officer) オートモーティブ分野 技術本部長 同分野 事業企画本部長 技術開発部担当 知的財産部担当
● 宮本 昌俊 専務執行役員 最高財務責任者 (CFO : Chief Financial Officer)	鈴木 昭 常務執行役員 パブリックサービス分野責任者	村岡 治 執行役員 パブリックサービス分野 無線システム事業部長
● 野村 昌雄 専務執行役員 オートモーティブ分野責任者 同分野 OEM事業部長 DX (Digital Transformation) ビジネス事業部担当 IT部担当	高田 伸一 常務執行役員 コーポレート部門担当補佐 (経営企画部、法務部、企業コミュニケーション部、グループ経営部、ブランド戦略部)	越野 純子 執行役員 経営企画部長
	林 和喜 執行役員 メディアサービス分野責任者 同分野 メディア事業部長	
● は取締役との兼務です。		

会社概要／株式関連情報

会社概要	
商号	株式会社JVCケンウッド (英文名:JVCKENWOOD Corporation)
事業内容	オートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役会長 辻 孝夫、代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 江口 祥一郎
設立	2008年10月1日
資本金	13,645,825,000円 (2019年3月31日現在)
従業員数 (連結)	16,939名 (2019年3月31日現在)
資産合計 (連結)	250,617百万円 (2019年3月31日現在)
資本合計 (連結)	65,321百万円 (2019年3月31日現在)
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話番号:045-444-5500 (代表)

株式関連情報	
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	【定時株主総会】毎年3月31日 【期末配当金】毎年3月31日 【中間配当金】毎年9月30日 ※上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	164,000,201株 (うち、自己株式数56,643株) (2019年3月31日現在)
株主総数	47,154名 (2019年3月31日現在)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先:0120-782-031 (フリーダイヤル) (土・日・休日を除く午前9時から午後5時まで)

株主構成 (2019年3月31日現在)



大株主 (上位10名) (2019年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,075	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,932	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	7,701	4.70
株式会社デンソー	4,171	2.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,780	2.30
GOVERNMENT OF NORWAY	3,413	2.08
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	3,295	2.01
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	3,278	2.00
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000	3,101	1.89
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,054	1.86

(注) 持株比率は、自己株式 (56,643株) を控除して計算しています。



JVCKENWOOD

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地

●本誌に関するお問い合わせ先

企業コミュニケーション部 広報・IR グループ

Tel : 045-444-5232 FAX : 045-444-5239

E-mail : prir@jvckenwood.com